

国民経済計算に関する意見交換会 議事要旨

1. 日時 平成 17 年 11 月 21 日（月）14：00～15：15
2. 場所 中央合同庁舎第 4 号館共用第 4 会議室（406 号室）
3. 出席者

国内シンクタンク等のエコノミスト 20名

公募による一般傍聴者 18名

（経済社会総合研究所）

黒田経済社会総合研究所長、土肥原総括政策研究官、飛田国民経済計算部長、丸山上席主任研究官、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長

4. 議事

- （1）平成 12 年基準改定における主な推計方法の見直しについて
- （2）昨年導入された連鎖方式の影響について

5. 議事概要

- ソフトウェアの推計方法の変更については、QE ベースにも反映されるのか。その際、基礎統計は何を使うのか。
⇒ QE は年次推計のベンチマークを伸び率で延長する。延長には特定サービス産業動態調査を利用する。
- ソフトウェアの推計方法の変更について、設備投資の遡及はどの程度行うのか。また、ストック統計に影響はあるか。
⇒ 設備投資の遡及は 94 年以降となる（ソフトウェアの推計方法の変更は、96 年以降）。ストックはフローから推計しているので、ストックにも影響は生じる。
- 一般政府の固定資本減耗などの変更による影響はどの程度か。またその公表は。
⇒ 前回の基準改定課題検討委員会で、現行の伸び率との比較などを公表済み。
- 連鎖の導入によりデフレータの乖離は縮まった。残差は拡大しているように見受けられるが、その要因は。
⇒ 理論上、2000 年と 2001 年の残差はほとんどない。理論的には参照年から離れるほど、残差が広がる。構造的な問題で、米国でも同様の傾向がみられる。
- 「改革と展望」において政府の大きさ（一般政府の支出規模の GDP 比）の記述があ

るが、「一般政府の支出規模」についてわかりやすく表章してほしい。

⇒ IMF からも日本の政府財政統計の弱さを指摘されている。わかりやすい提供を考えていきたいが、一方で郵政民営化など業態の変化もあり慎重に対応していきたい。

● 在庫の推計について、一次と二次の乖離が大きいのが、推計方法について検討しているか。

⇒ 仕掛品在庫と原材料在庫は一次速報時は、情報がないため、季調系列値を前期横置きとし、2次速報では法人季報の数値から推計している。在庫循環を考慮する余地があるかもしれない。

⇒ 一次速報、二次速報にかかわらず、情報の得られる直近のデータを取り込んで推計をおこなっており、現在は予測をなるべく避けている。

● 消費や投資の供給側推計と支出側推計について公表して欲しい。

⇒ 今回の改定には間に合わないが、表章の詳細化は重要な課題と認識しており、検討していきたい。

● 在庫の推計について、在庫の形態別推計値を公表してほしい。また、在庫の振れがGDPに影響している。振れが少なくなるようにしてほしい。

⇒ 在庫の推計については検討していく。GDPの振れについては、連鎖方式や供給側推計の導入により徐々に改善されていると思うが、今後も検討していく。

● 個人消費の推計に家計調査を使用していると思うが、サンプルバイアスが大きくなっており、補正が必要ではないか。また、消費状況調査での代替など使用する統計調査を見直す必要があるのではないか。

⇒ 消費状況調査で代替できるものについては、活用しているが、包括的な調査ではないので、家計調査を活用せざるを得ない。また、供給側推計で情報を補っている。

● 今回、FISIMを本体系に入れることを見送った理由は。

⇒ 現在、FISIM委員会で議論中であるが、四半期推計をどうするか、遡及した時に参照利率がうまく設定できないなど課題も多く、GDPへの影響もあるので、今回は参考値として出して様子をみたいと思っている。

(以 上)